

平成13年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	保険年金課	国民健康保険税担当	内線等	1142
----	-------	-------	-----------	-----	------

事業コード		事務事業名	資格証明書活用による国保税収納率向上対策事業				
根拠法令等	国民健康保険法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	保健
------------------	----

事務事業の内容

対象	国民健康保険税滞納世帯に
手段	被保険者証を返還させ、資格証明書を交付することによって
想定する成果	国保税収納率の向上により、国保財政の安定化を図る。

事業の概要

項目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
滞繰調定額	449,124,795	494,665,219	556,658,000
滞繰収納額	41,157,258	50,427,759	50,099,000
収納率(滞繰分)	9.2%	10.2%	9.0%

目標値

成果指標名	国保税滞納繰越分収納率
成果指標の説明	滞繰収納額 / 滞繰調定額 × 100

事業の進捗状況

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画			9.0%
	実績	9.2%	10.2%	
事業費	事業費	627,480	149,730	1,474,200
	人件費	1,936,675	1,905,928	1,994,562
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	2,564,155	2,055,658	3,468,762
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,564,155	2,055,658	3,468,762

事務事業内容の評価

項目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	6	6	平成13年度においては資格証明書の交付はないものの、被保険者証返還請求にともなう接触の機会の増により収納率の向上に結びついた。
効率性	6	6	小額滞納世帯には、被保険者証返還請求の効果があつたが、高額滞納世帯、常習滞納世帯では納税意識が低いうえ、担税力もなく効果が低い。
公共性	6	10	国保制度は国民皆保険の中核となるもので公営が望ましく、国保財政基盤の安定・負担の公平を図るために資格証明書の活用も不可欠となっている。
緊急度	10	10	経済情勢を反映し、国保財政基盤が脆弱化しており、国保税収納率の向上は財政安定化を図るうえで重要な事業である。
小計	28	32	
市民参加度	3	6	窓口で意見を聞いている。
合計	31	38	
総合評価	B	B	被保険者証の返還請求により国保税滞納繰越分の収納率はアップしたが、経済状況に加え、滞納繰越分の納税が優先され、現年度分国保税の収納率が下がってしまった。また、被保険者証が返還され資格証明書が交付された世帯では、一旦医療機関で全額負担となるため納税意識がさらに希薄となる。

これまでに実施した改善点

達成度	国保税収納率向上のため、資格証明書と別に短期証を有効的に活用した。
効率性	被保険者証を適正に管理するため、電算システムを改善し運用できるようにした。
公共性	臨戸時等に国保税の納付催告をするとともに、負担の公平性を確保するため資格証明書が交付されることを啓発した。
緊急度	平成12年度から資格証明書の交付が義務化されたため、要綱を制定し適正に運用するとともに、国保税の収納確保に努めた。
市民参加度	収納課による臨戸徴収等を通し、滞納世帯の意見は集約することとした。

今後の改善すべき点

達成度	収納課と連携を密にし、収納率の向上に努める。
効率性	平成14年度被保険者証更新にあわせ、滞納世帯との接触の機会を図るため短期証を活用するとともに、負担の公平を図るために資格証明書を適正に運用する。
公共性	
緊急度	国保財政基盤は高齢化・低所得化により年々脆弱となつてきており、保険制度を維持するためにも収納率向上対策事業を積極的に行っていく必要がある。
市民参加度	国保制度の周知を図り、収納率向上に努める。